

- [広島県における産業集積の変容と課題](#)
  - 金原 達夫
  - 榎本 悟
  - 目代 武史
- [中国・四国地域の市町村における小売業集積の動態](#)
  - 阿部 宏史
- [Some types of Graph for industrial network in Japan with IO data](#)
  - 市橋 勝
- [持続可能な観光開発と実態比較分析 -発展途上国36ヶ国を対象として-](#)
  - 戸田 常一
  - 齋藤 英智
- [CRES情報システムの構築-地域経済研究への貢献-](#)
  - 茅嶋 孝大
  - 辻本 勝久
- [小売戦略における地域性と顧客満足 -東広島市の小規模店舗を例として-](#)
  - 進藤 綾子
  - 戸梶亜紀彦
- [地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度に関する調査研究 -三次市周辺地域の内発的発展に不可欠な社会心理学的、経済学的要因の探求-](#)
  - 加藤 芳朗
  - 戸梶亜紀彦
- [人の移動と産業立地 -地域経済と雇用の視点から-](#)
  - 香川 敏幸
  - 伊藤 裕一
- [欧州横断ネットワーク構築と欧州経済空間の形成 -ロッテルダム・ベルリン・ワルシャワ・モスクワ路線を中心に-](#)
  - 香川 敏幸

- 黒木 英聡
- 末広多親子

## 広島県における産業集積の変容と課題

金原 達夫

広島大学大学院国際協力研究科

榎本 悟

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

目代 武史

広島大学大学院国際協力研究科

### 要旨

本稿は、広島地域における産業集積及びその技術連関について検討し、新たな産業集積のあり方を考察している。

広島県には、自動車のような加工組立型産業や鉄鋼などの素材加工型産業を中心とした企業城下町型の産業集積と同時に、家具や筆、水産品等の地場型の集積も見られる。広島県における産業集積の弱体化は、家具や木材、繊維などの労働集約的産業では1990年以前から始まっており、90年代には自動車や電機などの加工組立型産業にも拡大している。特に、金型産業や自動車部品産業で産業集積が低下してきており、産業基盤の弱体化が懸念される。

こうした産業集積を充実・強化するためには、1. 価値連鎖の独自性の追求、2. マーケティング機能の強化、3. 水平的分業関係の形成、4. 分散的ネットワーク型集積への対応、5. インフラストラクチャの整備が重要な課題である。

### キーワード

[[第12号 目次](#)]

## 中国・四国地域の市町村における小売業集積の動態 -1988年～97年の商業統計表データによる分析-

阿部 宏史

岡山大学環境理工学部

### 要旨

本研究では、中国・四国地域の市町村における小売業集積の動向とその変動要因を検討するために、1988年-97年の3年毎、4時点の商業統計表データによる分析を行った。具体的には、小売業の業種として、小売業の全業種合計、織物・衣服・身の回り品小売業(買回り品業種)、飲食料品小売業(最寄り品業種)の3業種を取り上げ、吸引力指数、店舗密度、店舗規模、人的効率、人的サービス率の5指標を用いて、市町村の小売業拠点性の変動と拠点性への影響要因を検討した。分析の結果、吸引力指数が大きく小売拠点性の高い市町村では、分析期間中の吸引力指数の変化が小さく、拠点性に大きな変化が見られなかったのに対し、吸引力指数が小さく小売拠点性が低い市町村の中には、期間中に吸引力指数が大きく増加するケースが見られた。また、吸引力指数の変化は、人的効率(従業員の労働生産性)と店舗規模の2要因との相関が高く、小売業の拠点性向上には、従業員の労働生産性向上と店舗の大型化が強く影響していることが明らかになった。

### キーワードKeywords

小売業集積、吸引力、小売環境指標

---

## 連関構造データによる産業ネットワークの把握

市橋 勝

広島大学総合科学部

### 要旨

本論文は、95年32部門及び186部門の全国産業連関表から、その取引量に応じて形成される産業ネットワークの状況を図解的・定量的に提示し、その応用可能性を示すことを目的とする。

第一に、85年から95年までの接続連関表から産業構造変化の特徴を概観し、第二に、95年の連関表(32部門表)を用いて、感応度係数基準の産業部門の配置変更を行い三角行列を導き、それに基づいて産業ネットワークグラフを描く。それにより中間財需要において利用される産業と最終財需要において利用される産業の特徴が直感的に明示される。

第三に、産業ネットワークを統合小分類(186部門)に適用した場合の結果とその解釈を示す。小分類の産業ネットワークでは、32部門表による結果とは異なる様相が示される。

### キーワード

産業ネットワーク、RPG分析、産業連関表

## 持続可能な観光開発と実態比較分析 - 発展途上国36ヶ国を対象として -

戸田 常一

広島大学経済学部

齋藤 英智

## 要旨

本稿は、持続可能な観光開発(Sustainable Tourism Development)への提言の前段として、観光の概念と実態を考察することを目的とするものである。持続可能な観光とは、開発と保全という軸でとらえた場合、保全がなされることを前提とした観光を意味し、選択的観光(Selective Tourism)と持続可能なマス観光(Mass Tourism)に大きく分類できる。持続可能な観光の開発へ向けてどのような施策が必要であるのかを検討するために、発展途上国36カ国における国別のデータを用いて、観光の実態を分析する。分析にあたっては、マクロ指標として面積および1人当たりGDPをとりあげ、各国の状況を比較・考察する。さらに、観光に関して需要、供給、収入、収支、開発、保全6つの側面からの指標を用い、上段のマクロ指標との関係からみた観光の実態を考察する。とりわけ、規模の小さい国では外貨獲得の手段としての観光が果たす役割は大きいと考えられ、それらの国々を中心にその実態について検討する。

## キーワード

観光、持続可能性、発展途上国

---

[\[第12号 目次\]](#)

## CRES情報システムの構築 -地域経済研究への貢献-

茅嶋 孝大

地域経済システム研究センター

辻本 勝久

地域経済システム研究センター

## 要旨

地域経済システム研究センターでは、改組転換以来情報化を積極的に押し進めてきた。その目的はセンター活動目的の1つ「インターネットを用いた地域経済情報の整備と受発信」の実践である。

この研究ノートの前半では、特にコンピュータシステムを利用した情報化への取り組み(ホームページサービス、データベースサービス、書誌情報検索サービス)について紹介する。後半においては、情報システム導入と実際の運用の際に注意すべきセキュリティ対策と管理上の注意点について述べる。

## キーワード

情報化、システム

---

[\[第12号 目次\]](#)

## 小売戦略における地域性と顧客満足 -東広島市の小規模店舗を例として-

進藤 綾子

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

戸梶 亜紀彦

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

## 要旨

現代は情報化社会、スピードの時代と言われる。そのめまぐるしい変化のなかで、独自の戦略のひとつとして「顧客満足」に焦点をあてる企業や小売業が増加している。本研究では、広島県下では数少ない成長中の新興都市である東広島市の中心市街地に立地する小規模小売店を対象とし、そ

の店舗に適合した「顧客満足」を図るため、来店客へのアンケート調査をもとに分析を行った。因子分析の結果、5因子が抽出され、各々「店舗の感性」「接客」「店舗快適性」「商品数」「価格」と解釈された。サンプルの構成比率から、年代別に特徴があるという仮定のもとで分析を行った結果、因子得点を説明変数とした重回帰分析では、全ての年代において満足を規定する要因のひとつとして、「接客」が抽出されたが、「価格」に関しては強く関係する年代は見当たらなかった。この店舗における商品特性や主要な「来店目的」から、「非計画購買」の形式がとられており、地域における身近な「コミュニケーションの場」としての機能が求められていると考えられた。これらの結果をもとに、「顧客満足」という点を軸とした、この店舗に適合する戦略について東広島市の現状と照らし合わせて考察を行った。

キーワード

顧客満足、中心市街地、コミュニケーションの場

---

[\[第12号 目次\]](#)

## 地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度に関する調査研究

加藤 芳朗

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

戸梶 亜紀彦

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

要旨

若年層の流出が地域経済の低迷の原因の1つと考え、三次市周辺地域の高校3年生を対象に、過疎の状況および生活の満足度を把握するため、アンケートによる調査を行った。

## その結果

- 1) 女子のQOL合計点は男子のそれに比し、有意に低値であった。
- 2) 女子のQOL合計点に有意相関する項目数は男子のそれに比し統計学的に少なかった。
- 3) 男女別の重回帰分析では、男子は、「病院・福祉」「地元貢献」「住まい」「地元好意」「外会話」「勉強環境」の順でQOL合計点に有意に影響を及ぼした。一方、女子のQOL合計点には、「自然環境」「地元好意」「災害事故」が有意に影響を及ぼした。以上の結果より中山間地域は青年期前期の女性にとって生活の満足度が得難い状況があり、地域の内発的発展の活力を導き出すためには、女性の生活の質を現在より向上させる方策が不可欠だと考えられる。

## キーワード

過疎、高校生、女性

---

[\[第12号 目次\]](#)

## 人の移動と産業立地 -地域経済と雇用の視点から-

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部

伊藤 裕一

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

## 要旨

本研究ノートは、欧州における雇用の地域格差を中心的な問題意識とし、関連研究領域を展望するものである。

欧州単一市場の形成ならびに統合の深化は、貿易や資本移動の促進を通じて産業構造の変化、産業



集積をもたらすという、立地論や空間経済学からの問題提起がある。一方で雇用のミスマッチを構造的要因とした地域格差が大きい欧州では、このような産業構造の変化に対しては、労働移動による調整メカニズムが必要である。

人の自由移動をひとつの柱にした欧州の統合を進めていく上で、統合自体が人の移動を抑制することがあるといえる。また地域労働市場を考えると、人の移動が産業集積力になるのか、分散力になるのか、そのとき雇用のミスマッチはどのようになるのか、双方の視点から相反した認識を示している。

人の属性とそれぞれの「移動」という点に着目することで、このような疑問点を明示し、今後の研究の示唆にすることが本研究ノートの意義である。キーワード

人の移動、産業集積、地域格差

---

[\[第12号 目次\]](#)

## 欧州横断ネットワーク構築と欧州経済空間の形成

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部

黒木 英聡

慶應義塾大学SFC研究所

末広 多親子

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

### 要旨

欧州委員会は、1990年代に入り、これまで各国ベースで行われてきた運輸インフラストラク

チャー整備を、欧州レベルで整備していくことを目的とした運輸インフラ整備構想を発表した。この運輸インフラ整備は、EUの東方拡大に代表される欧州における国際経済の変化と密接に結びついた計画である。欧州における1990年代以降の顕著な変化は、EU諸国と中・東欧諸国の接近に現れており、同時に、民間企業の中・東欧諸国への進出が、欧州における国際分業体制に変化をもたらしている。こうした国際経済関係の変化は、欧州におけるあらたな物理的ネットワークの必要性を促している。本研究ノートでは、欧州における国際経済関係の変化およびそれにもなう国際輸送の変化に着目するとともに、おもにロッテルダム・ベルリン・ワルシャワ・モスクワ間の欧州運輸インフラ整備についてそのプロジェクトの概要を明らかにし、インフラ整備とあらたな欧州経済空間の形成について考察する。

キーワード

国際分業体制、複合輸送、欧州経済空間

---

[\[第12号 目次\]](#)